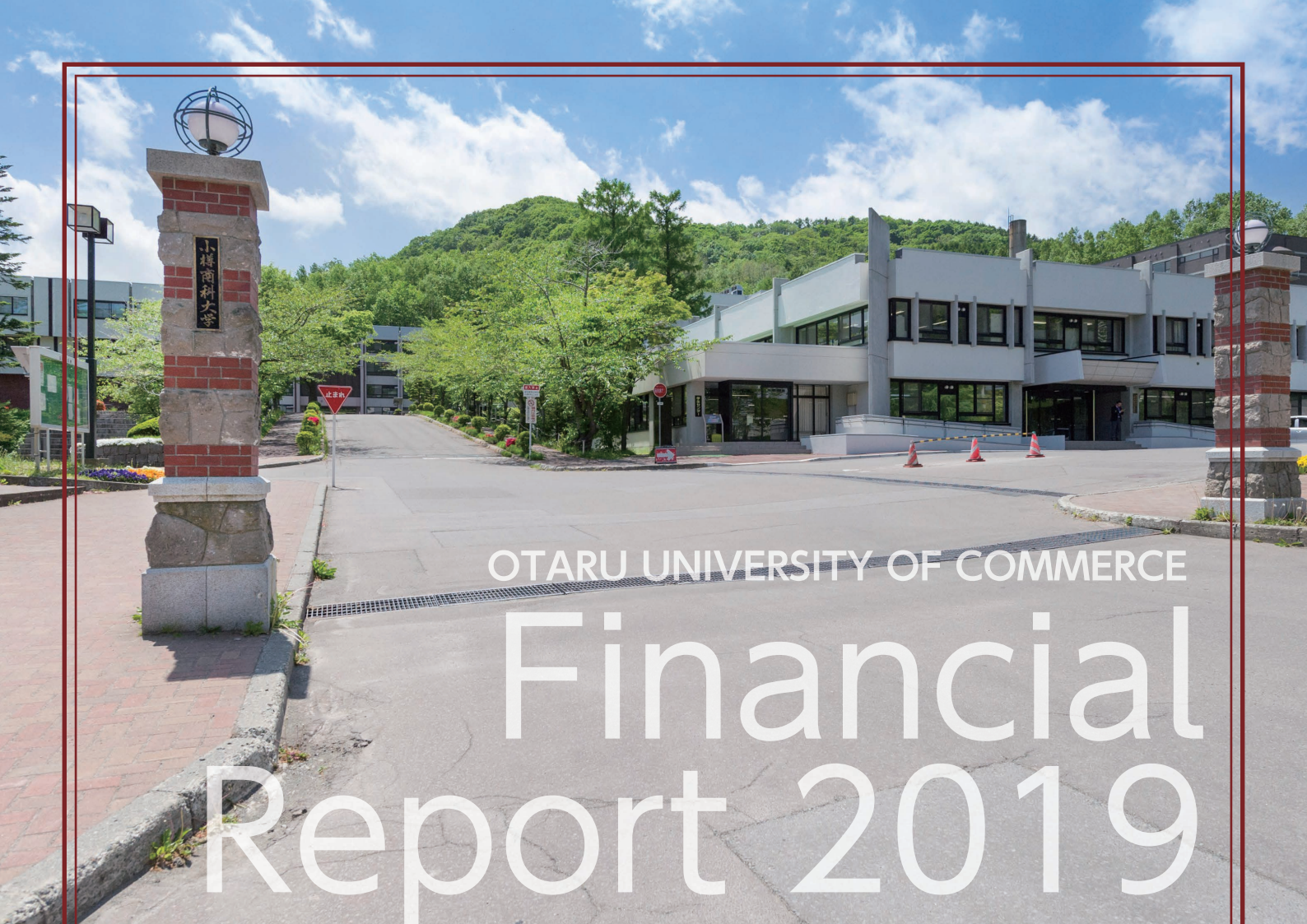




OTARU UNIVERSITY OF COMMERCE

Financial Report 2019



国立大学法人

小樽商科大学

平成30事業年度 財務レポート

平成30事業年度決算より



OTARU UNIVERSITY OF COMMERCE
Financial Report 2019

- 1. 基礎データ(令和元年度現在)P1**
- 2. 財務情報P2**
- 3. 事業実施の状況P3**
- 4. 三大学経営統合の状況P4**
- 5. 財務データP5**
- 6. 運営体制図P9**

1. 基礎データ (令和元年度現在)

学生数 2,364名

【学部学生2,262名 / 大学院生102名】

(女子比率39.7%)

外国人留学生数 61名 (12か国)

卒業者及び修了者 21,255名

教職員数 195名

【役員：6名(含非常勤) / 教員115名 / 職員74名】

蔵書数(視聴覚資料等含む) 474,150冊

敷地面積 185,458㎡



2. 財務情報

(1) 貸借対照表

『貸借対照表』は、平成 30 事業年度末における財務状態を表したものです。

(単位：百万円)

	29 年度	30 年度	増減
資産の部	7,280	7,149	△ 131
固定資産	6,713	6,682	△ 31
土地	1,521	1,518	△ 3
建物等	2,438	2,397	△ 41
工具器具備品	306	221	△ 85
図書	2,063	2,076	13
その他の固定資産	382	468	86
流動資産	567	467	△ 100
現金及び預金	450	356	△ 94
未収入金	103	102	△ 1
その他流動資産	12	9	△ 3
資産合計	7,280	7,149	△ 131

●前年度と比較した平成 30 年度の主な増減要因

- (+) 5 号館新営等工事による建物の増
- (-) 新光宿舍の売却による土地及び建物の減
- (-) 年度末退職者の減少による未払金の減
- (-) 5 号館改修工事の終了に伴う建設仮勘定見返施設費の減等

(2) 損益計算書

『損益計算書』は、平成 30 事業年度の財務運営状況（経営成績）を表したものです。

(単位：百万円)

	29 年度	30 年度	増減
経常費用	3,057	2,943	△ 114
業務費	2,875	2,778	△ 97
教育経費	444	427	△ 17
研究経費	142	136	△ 6
教育研究支援経費	174	182	8
受託研究費等	99	108	9
役員人件費	53	53	0
教員人件費	1,353	1,229	△ 124
職員人件費	607	640	33
一般管理費	179	163	△ 16
その他の費用	2	1	△ 1

●前年度と比較した平成 30 年度の主な増減要因

- (+) 志願者増による検定料収益の増
- (-) COC 事業の終了による補助金等収益の減
- (-) 運営費交付金収益（費用進行基準分（退職手当等）の減
- (-) 労働基準監督署は正勧告による過年度損益修正損

	29 年度	30 年度	増減
負債の部	3,418	3,379	△ 39
固定負債	2,742	2,783	41
資産見返負債	2,586	2,682	96
長期借入金	19	9	△ 10
長期未払金	89	43	△ 46
その他の固定負債	46	47	1
流動負債	676	595	△ 81
運営費交付金債務	79	124	45
寄附金債務	156	141	△ 15
未払金	353	252	△ 101
その他流動負債	86	77	△ 9
純資産の部	3,861	3,770	△ 91
資本金	3,686	3,672	△ 14
資本剰余金	78	27	△ 51
利益剰余金	97	71	△ 26
前中期目標期間繰越積立金等	82	82	0
当期末処分利益	7	△ 25	△ 32
負債・純資産合計	7,280	7,149	△ 131

注) 各金額は単位未満切捨としているため、計は一致しない場合があります。

	29 年度	30 年度	増減
経常収益	3,065	2,925	△ 140
運営費交付金収益	1,355	1,230	△ 125
授業料収益	1,152	1,163	11
入学料収益	154	155	1
検定料収益	26	29	3
受託研究等収益	99	110	11
寄附金収益	69	76	7
補助金収益	42	27	△ 15
施設費収益	45	20	△ 25
資産見返負債戻入	58	55	△ 3
その他収益等	60	55	△ 5
経常利益（損失）	7	△ 18	△ 25
臨時損失	0	17	17
臨時利益	0	10	10
当期純利益（損失）	7	△ 25	△ 32
当期総利益（損失）	7	△ 25	△ 32

注) 各金額は単位未満切捨としているため計は一致しない場合があります。

3. 事業実施の状況

○グローバルコースの設置について

令和3年からの設置が決定された「グローバルコース」（主専攻プログラム）のカリキュラム、実施体制等及び「ギャップイヤープログラム」等の具体的な運用の在り方、本コースの入学生を選抜する新たな入試制度「グローバル総合入試（総合型選抜）」について記者会見等で広く公表しました。

また、ギャップイヤープログラムの導入に先行して、学生をハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジに派遣しました。派遣終了後、平成31年3月25日に高校教員や高校生及びその保護者を対象として「小樽商科大学ギャップイヤープログラム説明会」を開催し、ギャップイヤー・ジャパン代表による講演や、参加学生からの現地での生活、留学の意義等に関する報告が行われました。



○長期学外学修（ブリッジプログラム）の成果発表について

グローバル社会における地域人材育成のモデルケースとなることを目指して取り組んできた長期学外学修（ブリッジプログラム）の成果や課題について広く社会に発信するため平成30年10月26日、本学において「グローバル人材育成公開シンポジウム」を開催しました。

同シンポジウムの内容はすべて英語で行われ、世界各地にある本学の協定大学に派遣された長期学外学修参加学生による体験報告や、基調講演を行った北海道庁職員と参加学生とのパネルディスカッション、ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジに派遣中の学生と会場とをスカイプで接続し、活発な質疑応答が行われました。



○小樽市との共同研究

本学は平成29年に小樽市における人口減少の要因分析及び有効な施策に関する共同研究を小樽市と開始しました。同共同研究においては、商大の教授陣と小樽市職員とで組織された研究チームが人口減少に関する見解の聞き取り調査、小樽市民・札幌近郊住民・全国の自治体にアンケート調査を行って、人口減に歯止めをかけるための施策の検討を行いました。この研究成果を踏まえ、平成30年7月25日に調査報告書を市長に手渡すとともに記者発表を行いました。

調査報告書については小樽市のHPで公表されているほか、小樽市の総合戦略の改訂および次期総合計画作成に活用されました。また、令和元年にこの取り組み及び成果を広く社会へ還元するための書籍が出版されました。



4. 三大学経営統合の状況

北海道内国立大学法人の経営改革の推進に関する 合意書を締結しました

平成30年5月29日（火）、帯広畜産大学、北見工業大学及び本学の三大学が経営改革の推進に関する合意書を締結しました。今回の合意は、本学が中心となり推進してきた「文理融合型大学間連携事業」により、三大学が連携を深めたことをきっかけにしたもので、三大学の教育研究機能を強化し、北海道の未来に貢献することを目的としています。

合意書では、三大学の教育研究活動、教員人事配置等の自主性・自律性を確保し、三大学の専門分野の成果・知見を融合する連携事業を推進するとともに、特色ある教養教育の充実及びリカレント教育等の専門教育の充実に努めることとしています。

また、経営統合に当たっては、三大学の均衡ある発展に資するとともに、北海道の広範な地域の要請に的確に応えるための体制を構築することとし、令和4年4月（第4期中期目標期間開始時点）に経営統合することを目標としています。

第4期中期目標期間の法人の姿

平成30年度国立大学経営改革促進事業 計画調書
－北海道内国立大学法人の経営改革の推進－

北海道の現状 全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が進行する「地域の存亡に関わる状況」に直面

■北海道経済・産業の課題

- 農林水産業の持続的な成長
- 中小企業・地域商業の活力再生
- 観光立国北海道の推進
- 健康・医療・環境・エネルギー産業等創造
- ものづくり産業・食関連産業の振興
- 海外への食品輸出の拡大・ビジネス創造

社会生活に実際に役立つ学問「実学」を担う
三大学の役割は極めて重要



教育研究機能を強化するため、経営改革を
推進して北海道の未来に貢献

国立大学法人 小樽商科大学

社会の各分野において指導的役割を果たす
人材育成、実践的ビジネス教育推進

- ・学生収容定員 2,159人
- ・教員数 122人 事務職員等 72人
- ・予算 3,272百万円
(運営費交付金1,428百万円)



国立大学法人 帯広畜産大学

「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて、
地域及び国際社会に貢献

- ・学生収容定員 1,246人
- ・教員数 129人 事務職員等 90人
- ・予算 4,797百万円
(運営費交付金2,820百万円)



国立大学法人 北見工業大学

基礎学力を有し、科学技術、地域社会、国際
社会へ貢献できる人材育成を推進

- ・学生収容定員 1,908人
- ・教員数 132人 事務職員等 97人
- ・予算 4,437百万円
(運営費交付金2,475百万円)



令和4年4月に経営統合して新法人設立（経営組織と教学組織を分離）

【経営改革ビジョン】

社会に開かれた経営体制を構築し、社会のニーズに即して三大学の教育研究
機能を強化することにより、北海道経済・産業の発展に貢献する。

法人の長・理事（役員）

国立大学法人 北海道連合大学機構（仮称）

経営協議会

経営

- 複数の役員は、経済界・産業界等から招聘
- 三大学の経営機能・業務の集約による合理化・効率化
- 経営協議会は、国立大学の多様なステークホルダーの意見を反映させる構成

【予算編成・配分】【多様な財源確保】【財務・法務・監査総括】【外部資金を活用した資源の再配分】等

教学 小樽商科大学 学長
【評議会】

教学 帯広畜産大学 学長
【評議会】

教学 帯広畜産大学 学長
【評議会】

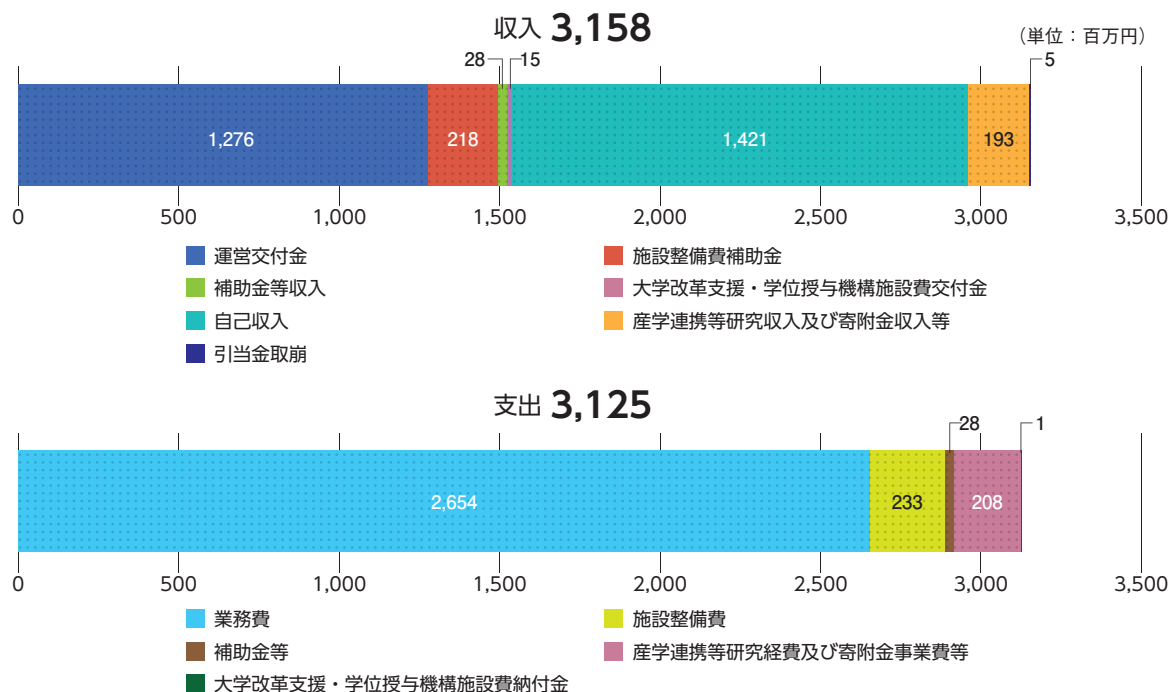
- 三大学の分野融合型教育システムの開発
- 三大学共同の産学連携体制の構築

文理融合

商農工連携

5. 財務データ

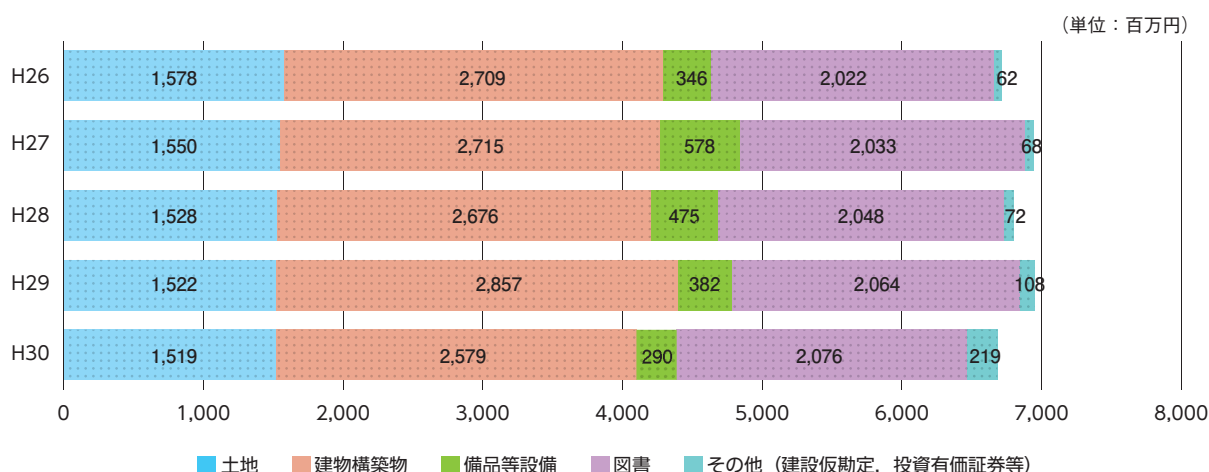
(1) 決算報告書ベースでみる小樽商科大学



【収支差】 33 百万円

次年度に支出予定の退職手当分等を含んでおります。

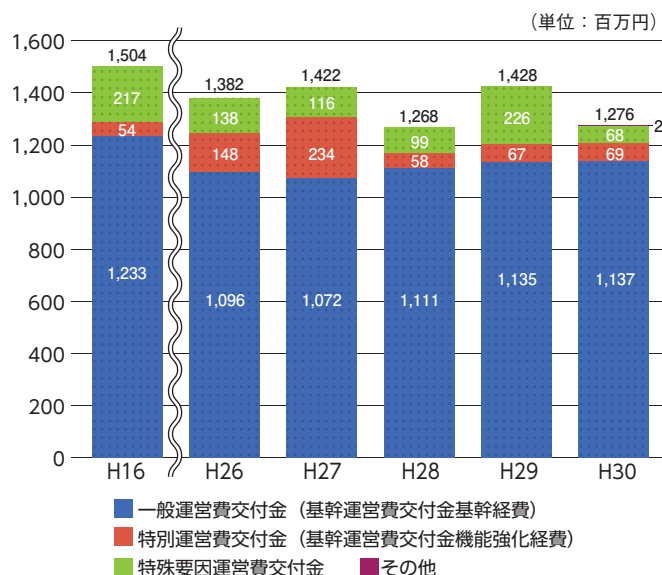
(2) 固定資産保有額の推移



平成 27 年度の事務棟耐震改修その他工事の終了後、遊休化していた宿舍を平成 30 年度まで順次売却していったため、固定資産の保有額は減少しています。

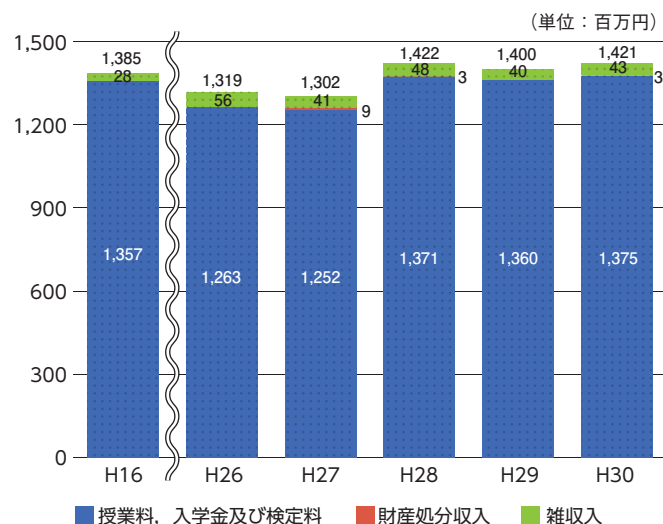
(3) 運営資金額の推移

①運営費交付金



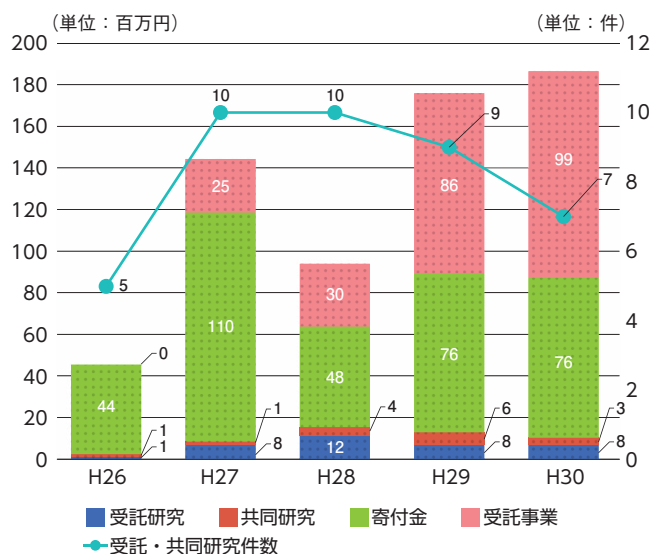
基幹運営費交付金については、本学の機能強化に係る取組が一定の評価を得ており、第3期中期目標期間に入り増加傾向です。

②自己収入



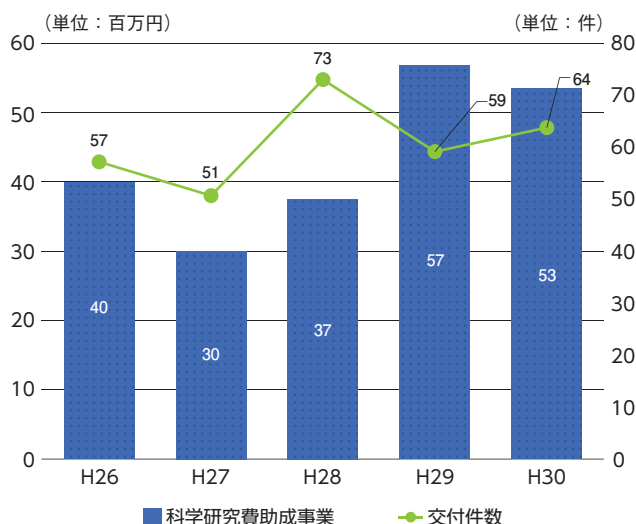
特に入試広報(検定料)及び講習料収入等(雑収入)の増収に努めています。

③受託・共同研究、寄附金、受託事業



平成28年以降全体として増加傾向にあります。特に受託事業の獲得に努め、増収が続いています。

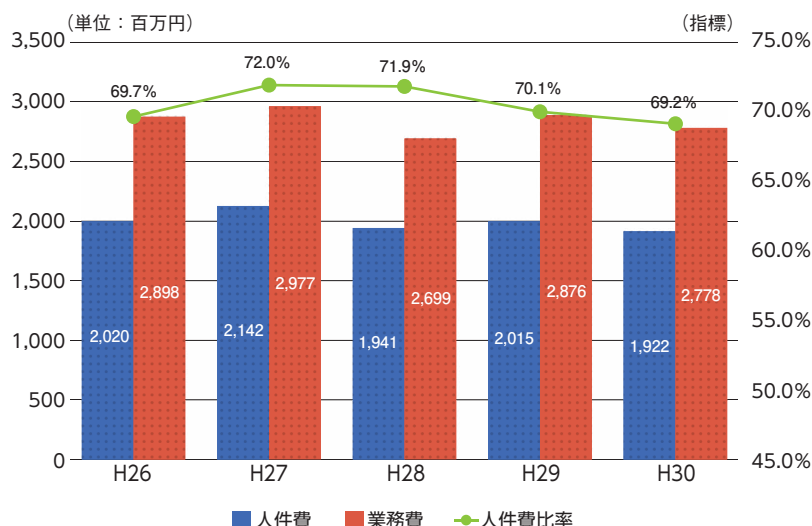
④科学研究費補助金



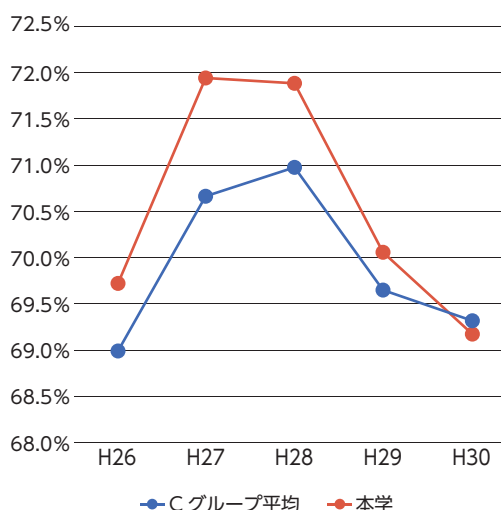
学内の比較的若年層の研究活動が活発になっており、平成27年以降増加傾向にあります。

(4) 財務指標の推移

①人件費比率（人件費÷業務費）



参考：人件費比率の C グループ平均との比較

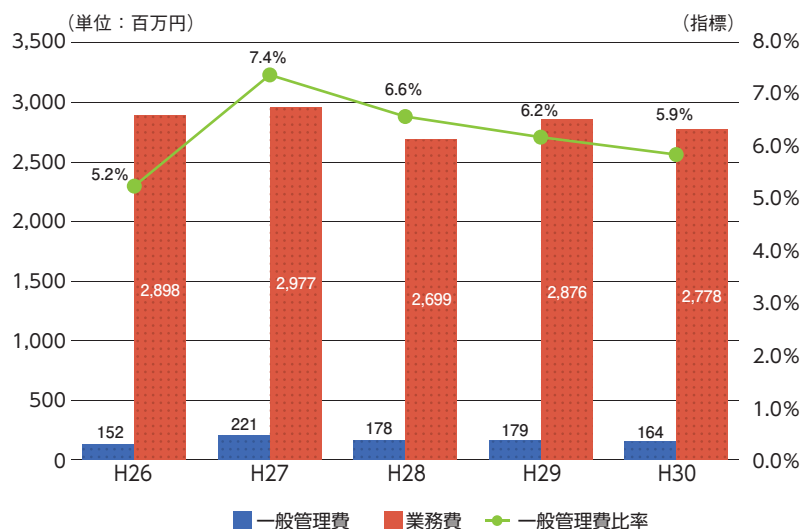


人件費比率は、業務費に占める人件費の割合を示します。比率が低いほど効率性が高いとされています。

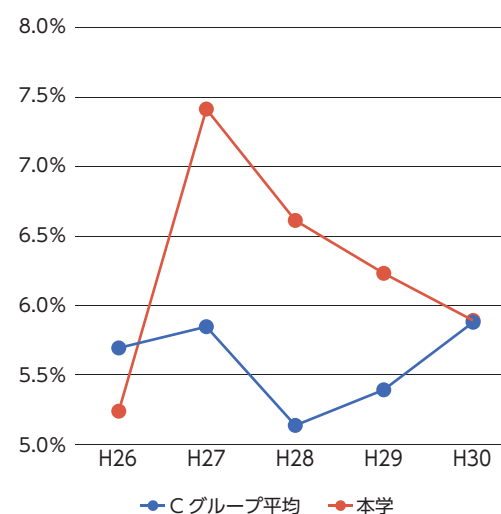
文部科学省では、財務分析上、国立大学法人を A ～ H の 8 グループに分類しています。比較のため、本学の属する C グループの平均値を掲載しました。

【C グループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね 2 倍を上回る国立大学法人】

②一般管理費比率（一般管理費÷業務費）

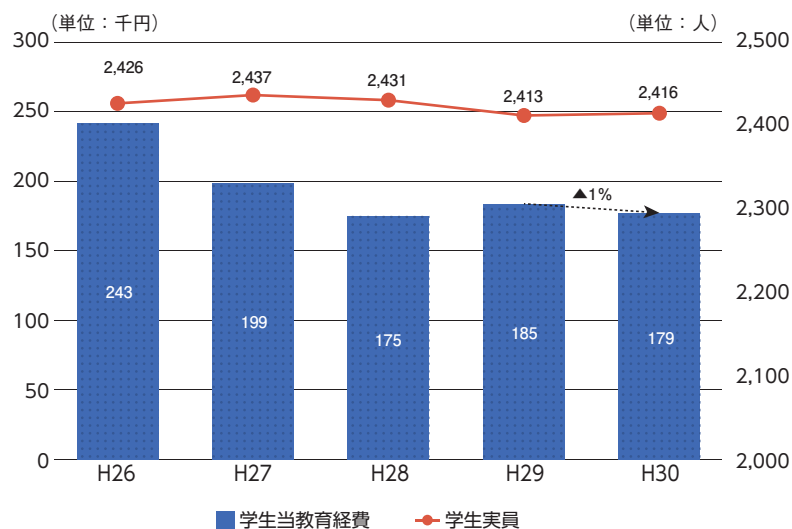


参考：一般管理費比率の C グループ平均との比較

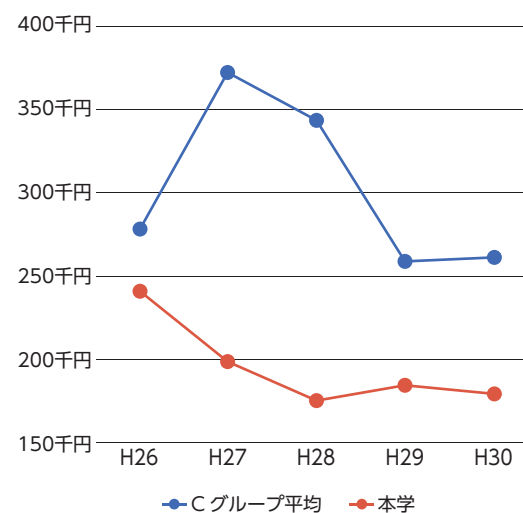


一般管理費比率は、業務費に対する一般管理費の比率を示しており、一般的には比率が低いほど国立大学法人等が管理運営を行う際の効率性が高いとされています。

③学生当教育経費

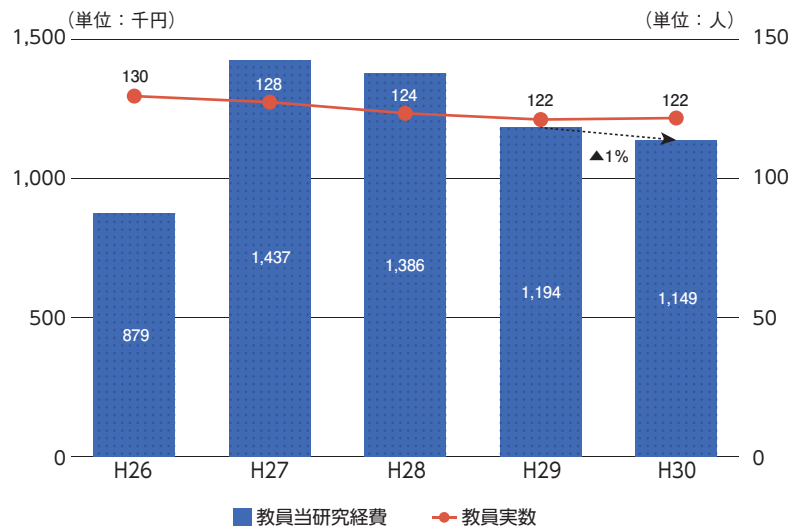


参考：学生当教育経費の C グループ平均との比較

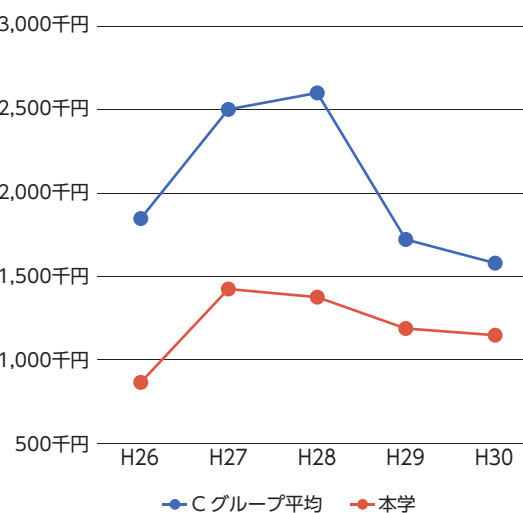


学生当教育経費は、学生一人当たりの教育経費を示しており、国立大学法人等における教育活動の活発さを判断する一指標となります。

④教員当研究経費



参考：教員当研究経費の C グループ平均との比較



教員当研究経費は、教員一人当たりの研究経費を示しており、国立大学法人等の研究活動の活発さを判断する一指標となります。

6. 運営体制図





OTARU UNIVERSITY OF COMMERCE
Financial Reports 2019

----- 発行者 -----

国立大学法人 小樽商科大学

----- お問い合わせ先 -----

会計課 会計係

連絡先  zsoumu@office.otaru-uc.ac.jp

